

特 定 事 業 者 排 出 量 削 減 報 告 書

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	京都市右京区太秦野田番地								
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	三菱自動車工業株式会社 執行役員 パワートレイン製作所 所長 横井 英雄								
特定事業者の主たる業種	輸送用機械器具製造業								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))								
計画期間	平成20年 4月 ~ 平成23年 3月								
基本方針	三菱自動車環境指針に基づき、継続的に環境保全に取組み、マネジメント/パフォーマンスの両面において積極的な取組みを進め、全社目標として1場のCO2排出を平成22年度末までに平成20年度比20%以上の削減を目指す。								
推進体制	所長をトップマネジメント、副所長を環境管理責任者とするISO14001推進体制に基づき、各部門毎に毎月の進捗状況をフォローする。								
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001							
具体的な取組及び措置の状況	適用範囲	パワートレイン製作所							
	取得年月日	平成10年 11月 26日							
	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	20	設備	キョボラ停止に伴うCO2排出削減(平成20年9月より実施)						
21	設備	非生産時の省エネ活動実施(直間の電源OFF活動)							
21	設備	ライトオフ活動実施							
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (平成19)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (平成22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	報告年度(実績) (平成21)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (実績)			
	A 事業所等排出区分	85,958.2 t	110,772.4 t	28.9 %	59,860.5 t	-30.4 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	85,958.2 t	110,772.4 t	28.9 %	59,860.5 t	-30.4 %			
実績に対する自己評価	平成21年度は、世界経済不況の影響により排出総量は減少となった。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)		
	京都工場	二酸化炭素換算 (換算台数/台)	0.159 t-CO2/台	0.151 t-CO2/台	-5.0 %	0.163 t-CO2/台	2.2 %		
		二酸化炭素換算 (換算台数/台)			%		%		
		二酸化炭素換算 (換算台数/台)			%		%		
実績に対する自己評価	平成21年度は、世界経済不況の影響により生産効率が悪くなり原単位は悪化となった。								
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度(計画)			報告年度(実績)				
		取組量等	(二酸化炭素換算)		取組量等	(二酸化炭素換算)			
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(吸収量)	t	(整備面積)	ha	(吸収量)	t
	市内産の木材の利用	(利用量)	m ³	(削減量)	t	(利用量)	m ³	(削減量)	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量)	kwh	(削減量)	t	(発電量)	kwh	(削減量)	t
		(熱供給量)	GJ	(削減量)	t	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t
	グリーン電力の購入	(購入量)	kwh	(削減量)	t	(購入量)	kwh	(削減量)	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	(購入量)	t	(削減量)	t	(購入量)	t	(削減量)	t
	削減量等合計			t				t	
	地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・京都市が企画されているライトダウンキャンペーンへ参加 ・京都市内の小学校で環境学習を実施 ・本館前駐車場を用いて、京都市が企画されているパークアンドライドキャンペーンへ参加							
特記事項	省エネ法改正に伴い社方針が出荷額原単位から台数原単位に変更となった為、基準年度と目標年度の原単位を見直しました。								

注1 該当する口には、シ印を記入してください

注2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。

注3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

注4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、(1)工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(製造品出荷額、延床面積、走行距離等)を記入してください。

注5 「地球温暖化対策貢献量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度(計画)」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度(実績)」欄には実績の累計を記入してください。

注6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の削減につながる活動を記入してください。

注7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比表、温室効果ガス排出量の算定に当たって換算係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

